

TDB 景気動向調査(全国) — 2014年2月調査 —

2014年3月5日
 株式会社帝国データバンク 産業調査部 <http://www.tdb.co.jp/>
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com/>

景気DIは49.6、消費増税後の不透明感から一時足踏み

～ 小規模企業の収益環境が悪化、特に『不動産』で顕著 ～

(調査対象 2万2,862社、有効回答 1万544社、回答率 46.1%、調査開始 2002年5月)

< 2014年2月の動向：景気の上昇傾向が一時足踏み >

2014年2月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は前月比0.4ポイント減の49.6となり、2013年6月以来8カ月ぶりに悪化した。

2月は、円高の動きが米国の長期金利上昇もあり一服し、株価も概ね安定した動きとなった。しかし、企業の間で消費税率引上げ後の需要回復に対する先行き不透明感が現れてきたなか、大雪による悪天候は小売店、レジャー施設などの来客数を減少させ『小売』『サービス』など消費関連業界を悪化させる要因となった。また、地域別では自動車関連が好調な『東海』など3地域が改善した一方、『北海道』『九州』など7地域が悪化した。規模別では8カ月ぶりに全規模で悪化した。とりわけ「小規模企業」は仕入れ単価DIが上昇を続ける一方、販売単価DIが低下するなど、価格面で収益環境に厳しさが増した。

国内景気は、先行きへの不透明感が感じられるなかで悪天候要因も重なり、一時的に足踏み状態となった。

調査結果のポイント

- 『小売』は大雪の影響で週末の客足が途絶えたほか、ガソリンスタンドでは厳しい価格競争が続き、飲食料品では中食販売の不振が響いた。また、家電製品が販売好調な半面で修理依頼が減少、大雪による建設等の活動停滞の影響を受けた『サービス』など、前月に景気をけん引した消費関連業界が悪化した。
- 地域別では、『北海道』『九州』など7地域が悪化した。『九州』は日照不足が続いた影響で農作物の成長遅れが流通に影響したほか、魚価低迷による不振が響いた。他方、自動車関連が好調な『東海』は改善した。
- 「大企業」「中小企業」「小規模企業」の全規模で悪化した。小規模企業は価格面での収益環境が厳しさを増しており、特に『不動産』で顕著に現れた。

【全国の景気DI】

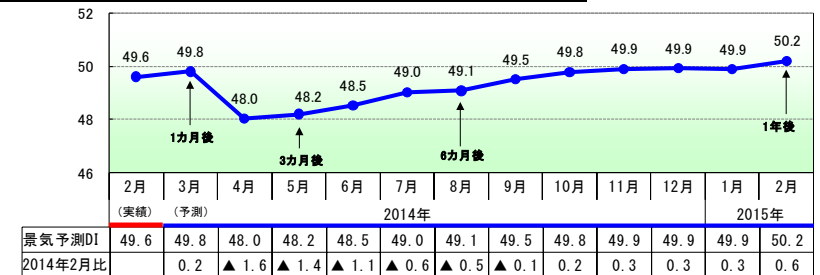


< 今後の見通し：消費増税後に緩やかに上昇 >

今後は、震災復興や東京五輪関連工事、北陸新幹線など公共事業だけでなく、民間企業によるIT関連やリニア新幹線などの設備投資の増加も見込まれ、景気回復に向けた好材料は多い。また、企業の5割弱が賃金改善を見込んでおり、一部の業界・地域では雇用・所得環境の改善に向けた明るい兆しもある。賃金上昇は消費税率引上げ後の個人消費の反動減に対して下支えの役割を果たすと予想される。さらに環太平洋パートナーシップ協定(TPP)交渉の進展が期待される。

一方で、2月の大雪で国内景気の上昇傾向は一時的な足踏み状態となり、消費増税後の一時的な消費の落ち込みや海外の政治情勢の動向が懸念され、増税後の経済の姿が見えず模様眺めを取る企業が現れるなか、政府による景気対策の効果や6月に策定予定の新成長戦略の内容が問われる。

今後は消費増税後の落ち込みへの対策や新成長戦略の効果次第という面があるものの、国内景気は緩やかな上昇基調が持続するとみられる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

規模別: 小規模企業の収益環境の厳しさが増大、特に『不動産』で顕著

・「大企業」(53.0、前月比0.3ポイント減)、「中小企業」(48.6、同0.5ポイント減)、「小規模企業」(48.2、同0.9ポイント減)となり、8カ月ぶりに全規模で悪化した。特に、「小規模企業」は仕入れ単価DIが5カ月連続で上昇する一方、販売単価DIが低下するなど、収益環境の厳しさがみられ、特に『不動産』で顕著となった。

	13年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	14年1月	2月	前月比	過去最高
大企業	42.9	44.2	45.3	46.4	45.9	47.0	48.2	49.6	50.0	51.4	52.5	53.3	53.0	▲0.3	
中小企業	38.9	40.4	41.5	42.0	41.4	42.6	43.5	45.0	45.9	47.4	48.6	49.1	48.6	▲0.5	
(うち小規模企業)	38.9	40.1	41.2	41.6	41.1	42.2	43.1	45.1	45.8	46.9	48.5	49.1	48.2	▲0.9	
格差(大企業-中小企業)	4.0	3.8	3.8	4.4	4.5	4.4	4.7	4.6	4.1	4.0	3.9	4.2	4.4		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す
 ※過去最高は今回調査で2002年5月の調査開始以降の最高水準を更新したことを示す

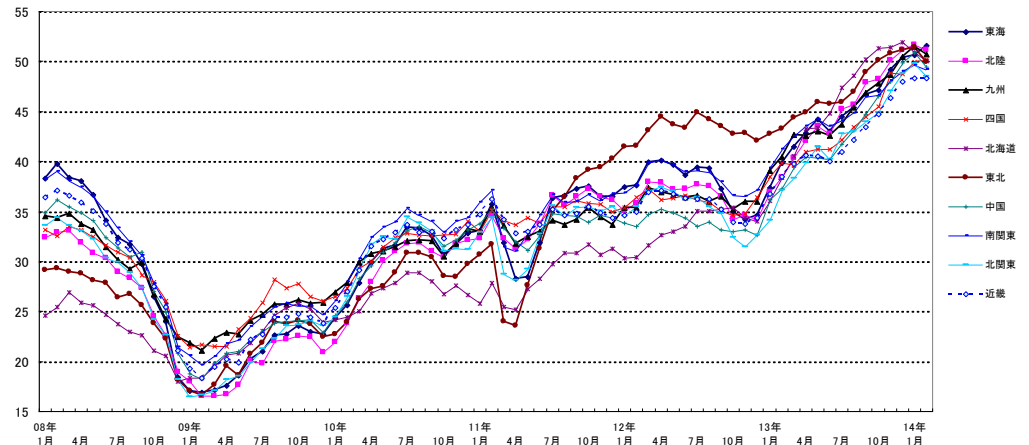
地域別: 10地域中7地域が悪化、8カ月ぶりに広範囲に及ぶ

・『北海道』(50.0) … 前月比0.9ポイント減。2カ月連続で悪化した。原材料やエネルギー価格の高騰で原料が不足するなかファストフードなど市販用食品の販売が厳しい状況で推移した『製造』(45.2、同1.9ポイント減)が悪化したほか、大雪の影響で客数の減少に直面した『小売』(41.1、同2.2ポイント減)や地物の鮮魚などの供給不足が原因で仕入原価の上昇に見舞われた『卸売』(47.7、同2.2ポイント減)など、10業界中4業界が悪化した。

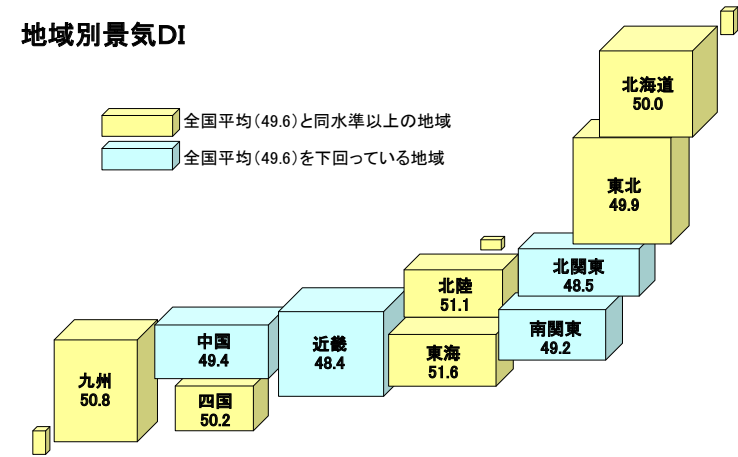
・『九州』(50.8) … 同0.7ポイント減。8カ月ぶりに悪化。12月からの日照不足が農作物の成長に悪影響を与えたほか、冷凍食品の農薬問題が響いた飲食料品卸売を含む『卸売』(49.5、同0.9ポイント減)や賃貸の動きが鈍く資材価格の高騰で収益が低下した『不動産』(49.3、同2.0ポイント減)が悪化した。また、トラフグの販売価格暴落など魚価の低迷による不振が現れた『農・林・水産』(40.0、同3.6ポイント減)も悪化するなど、10業界中8業界が悪化した。特に、「中小企業」(50.0、同0.8ポイント減)の悪化幅が大きく規模間格差は2カ月連続で拡大した。

・『東海』(51.6) … 同0.9ポイント増。8カ月連続で改善し、2011年8月以来30カ月ぶりに10地域中第1位となった。好調な自動車生産を背景に、化学品製造や機械製造などがけん引する『製造』(51.5、同1.5ポイント増)や設備投資など関連する電気設備工事が増加している『建設』(56.3、同2.1ポイント増)など5業界が改善した。県別では、大手自動車メーカーが好調な「愛知」(53.9、同0.7ポイント増)、公共投資の増加が続く「三重」(51.4、同1.3ポイント増)など、『東海』4県すべてが改善した。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	13年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	14年1月	2月	前月比	過去最高
北海道	38.4	40.5	43.2	43.3	44.8	47.4	48.6	50.2	51.3	51.4	51.9	50.9	50.0	▲0.9	
東北	43.3	44.3	44.9	45.9	45.8	45.9	46.9	49.0	50.1	50.8	51.2	51.4	49.9	▲1.5	
北関東	37.1	38.3	39.9	41.4	40.1	42.8	43.0	44.0	44.9	47.0	48.8	49.7	48.5	▲1.2	
南関東	41.3	42.5	43.5	44.2	43.5	44.1	44.8	46.4	46.6	48.1	49.0	49.6	49.2	▲0.4	
北陸	38.4	40.3	42.0	43.5	42.8	45.2	45.7	47.9	48.3	50.1	51.2	51.7	51.1	▲0.6	
東海	39.8	41.5	42.8	44.2	43.0	44.4	45.4	46.7	47.2	49.1	50.4	50.7	51.6	0.9	
近畿	38.5	39.7	40.6	40.5	40.0	40.9	42.2	43.4	44.7	46.3	48.0	48.3	48.4	0.1	
中国	37.2	39.4	40.4	40.4	40.2	41.7	43.1	44.7	46.5	48.0	49.9	50.9	49.4	▲1.5	
四国	39.8	39.7	41.0	41.2	41.2	42.2	43.4	44.5	45.5	48.8	48.8	50.0	50.2	0.2	☆
九州	40.5	42.6	42.6	43.0	42.5	43.7	45.4	46.8	47.8	48.7	50.5	51.5	50.8	▲0.7	
格差	6.2	6.0	5.0	5.5	5.8	6.5	6.4	6.8	6.6	5.1	3.9	3.4	3.2		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す
 ※過去最高は今回調査で2002年5月の調査開始以降の最高水準を更新したことを示す

業界別の景況感「現在」(2014年2月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	12月	1月	2月	
農・林・水産	45.5	44.0	45.0	<ul style="list-style-type: none"> ○ 木材価格が上昇し、森林所有者にとっては好影響(森林組合) △ 食鳥相場は前年比で好転しているが、飼料価格の高止まりと電力等エネルギーコストの値上がりで、一進一退の状況(養鶏) × 天候不順等で飲料市場が冷え込んでいるうえ、日用食料品である牛乳や乳製品は増税前の駆け込み需要が期待できない(農業協同組合)
金融	47.9	47.8	47.7	<ul style="list-style-type: none"> ○ 設備投資案件などが少しずつ出始めている(金融) ○ 株式相場の上昇、為替の円安が続く、状況は上向いている(証券) × 海外からの注文が細まっている(証券) × オフィスビルの空室率は改善しつつあるも底から脱しきれていない。賃料のアップはわずかで、減額対応しているビルもある(投資信託)
建設	57.2	56.8	56.3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地場産業の自動車関連が好調で、設備投資などの電気設備業にも好影響を与えている(電気工事) ○ 北部豪雨災害の影響により、公共工事が発生し需要増(土木工事) ○ 公共工事の補正予算通過の関係で早期の発注が見込めた(管工事) △ 消費税の駆け込み需要と年度末の官庁仕事に加え、アベノミクスで仕事が溢れている状況。ただ資材が不足し高騰、加えて人材が不足(建築工事) × マンションの附置義務の規制緩和で、機械式駐車設備の需要がますます減っている(機械器具設置工事) × 増税対応が一段落し、見積り依頼の数が圧倒的に減少(とび工事) × 人手不足と雪の影響で資材・仕物の納入が遅れている(土木建築工事)
不動産	49.7	51.8	48.5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 分譲用マンションや投資用ワンルームマンションの販売が好調(建物売買) △ 大手不動産業者は関東圏で好調のようだが、近畿圏では、特に事業用不動産の売買件数が減少傾向になっており、良いところばかりではない(不動産代理・仲介) × 消費税増税を前に、顧客が景気動向の様子を見ており、買い控えの傾向がある。また大雪の影響で販売低迷(不動産代理・仲介) × 賃貸関連の動きが悪い(不動産管理)
製造	48.2	48.7	48.7	<ul style="list-style-type: none"> ○ 主要顧客である自動車業界の年度末の生産増加に加え、2014年度の生産増加計画の発表により設備投資意欲が増加(電気計測器製造) ○ 地元の大手自動車メーカーが好調のため、街全体に回復の兆しがある(看板・標識機製造) ○ 消費税増税前の駆け込み需要に加え、寒さによる保湿関連が堅調に推移している(医薬品製剤製造) × 円安により本格的な印刷用紙の値上げが浸透、印刷需要の減少が続き依然として価格低下というデフレ状況が続いている。4月からの消費増税による価格転嫁も厳しく、先行きは暗い(印刷) × 消費税率引上げを控えて、先行き不安から4月以降の商談が低調(水産練製品製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	12月	1月	2月	
卸売	47.3	47.8	47.4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 主要マーケットである高度医療病院は前回の診療報酬改定の影響もあり好調(医療用品卸売) △ 秋冬物衣類は昨年と同程度で推移しており、消費税増税の駆け込み需要を見込んで春物は早めに動くも、大雪や寒波に見舞われ今のところ不調(婦人・子供服卸売) × 製紙業界における工場ライン停止および統廃合など、大きな動きがみられる(古紙卸売) × 円安・世界的な原料不足による価格高騰を日本国内の消費者へ転嫁できない状況が続いている(生鮮魚介卸売)
小売	44.0	44.7	43.8	<ul style="list-style-type: none"> ○ 増税前の駆け込みやXPサポート終了で需要増加(情報家電機器小売) △ 全体的に見て景気はやや良いが、大雪の関係で阻害された感が強い(家具小売) × 地元の雪まつりイベントが、関東の大雪のため中止になり地元の景気を減速させた(酒小売) × 2月の大雪により客足が途絶えた(織物・衣服・身の回り品小売)
運輸・倉庫	49.5	50.0	49.8	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方公共工事が多く発注されて、荷動きも増加(内航船舶貸渡) ○ 自動車産業の年度末の好景気が影響し上昇傾向(一般貨物自動車運送) ○ 年度末を控えての駆け込み需要と思われる荷動きが活発になっている(一般貨物自動車運送) × 関東の大雪により主力の運送業務が1週間ほど業務不能状態に陥った(一般貨物自動車運送) × 出版物専門の輸送業者だが、出版物の市場規模が縮小していくなか、売上も2~3%ずつ減少し歯止めがかからない状態(一般貨物自動車運送) × 人件費、燃料、資材の高騰、労務規制強化でコストアップ(普通倉庫)
サービス	51.3	52.3	51.8	<ul style="list-style-type: none"> ○ 活気があり、好調に見える(電気通信サービス) ○ 低価格な国際電話サービスを行っているが、企業のコスト削減意識が依然強く好調(国際電気通信) × 直近の大雪で、業務活動に悪影響がでており、一時的な売上減少が懸念される(自動車賃貸) × 消費税の駆け込み需要が終わり、仕事が全くない(土木建築サービス) × クライアントが予算を縮小またはカットしており、状況は厳しい(広告制作) × 消費税増税前で多少の駆け込みは認められるが、その先へと繋がるものが見えてこない。エンドユーザーの模様眺めがあるように捉えている(物品賃貸)

業界別の景況感「先行き」(2014年2月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)	業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費税増税前の駆け込み需要が期待できる(森林組合連合会) △ 4月には消費税増税があり、日配食品にどのような影響を与えるか未知数である(農業協同組合) △ TPP交渉が行われているが、懸念材料が多く、農業重要5品目の先行きは不透明である(農業協同組合) × 不漁に加え、円安による燃料油価格の高止まりが続く(漁業協同組合) 	卸売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京五輪開催のためのインフラ整備に期待。雰囲気には閉塞感がなくなり、少し前までの景気に対する悲壮感が薄れている(建築材料卸売) ○ 診療報酬の価格改定により、歯科院のマインドがプラスになった(医療用品卸売) △ 一部の顧客から夏前より生産増の予定と聞いたが、先行きは不透明。中国向けの生産がさっぱりで、中国の景気および外交問題次第と思われる(特殊産業用機械器具卸売) × 食生活の変化などで過剰在庫を抱えており、不安な状況(米麦卸売)
金融	<ul style="list-style-type: none"> ○ 足元の企業業績が堅調で、今後も株式相場の上昇を期待(投資信託) ○ ペア要求が通る可能性が高く、賃金の上昇やボーナス支給の効果が夏以降に期待できそう(証券) × 前年と比較すると受注が減少してきており、先行きは不透明である(投資) 	小売	<ul style="list-style-type: none"> △ 駆け込み需要の反動がどの程度あるか、今のところ不明である(百貨店) △ 今年の夏まではそれほど不安要素は無いと思うが、年末から悪くなると思われる(自動車(新車)小売) × 近隣に安売り大型店が出店しており、価格競争が一段と激しくなり、数量や粗利が取れなくなると予想(ガソリンスタンド) × 自動車の高性能化と品質の向上、また人口の減少により、保有台数が更に減少するだろう(中古自動車小売)
建設	<ul style="list-style-type: none"> ○ マンション着工戸数の増加により、受注増の状況。今後は2020年の東京五輪まで需要が期待できる(金属製建具工事) △ 引き合いは多いが、労働単価が上昇して残っている案件の採算が悪化。決算は悪いが、先行きはよくなると感じている(管工事) △ 東京五輪による建設工事の増大がどれほど見込めるかに加え、職人不足や材料費の増大などもあり判断が難しい。もし請負工事の増大が認められても、2～3年先と思われる(電気工事) × 地方では、大企業がないためアベノミクスなどの経済効果が得られず、先行きにも期待できない(建築工事) 	運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> ○ 急な展開は難しいが、タクシー新法下で好転が続く(一般乗用旅客自動車運送) ○ 消費税導入直後は反動で落ち込むとは思われるが、早い段階で回復すると思われる(一般貨物自動車運送) △ 内航は、増税の駆け込み需要の反動が危惧される。外航は100円台の円安が継続すれば安心して経営できる状況になる(内航船舶貸渡) × 2014年度の夏までは稼働はあるが、秋以降は減車要因が多い(一般貨物自動車運送)
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地価と建築費の高騰が落ち着いてくるのではないかと(建物売買) ○ 消費税率アップによる需要の反動減は確実にあると思うが、減税措置等や在庫の値引き販売により、需要は回復すると思われる(建物売買) △ 前年や前々年と比べて大きな変わりはなく、また好転する材料もなく、今後の見通しは不透明(不動産管理) × 消費税アップにともない売買の動きが悪くなる。現在、賃貸の動きも想定外に悪いので良いと思えるものが見当たらない(不動産管理) 	サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 相続税の改正により、相続税の申告増加が期待できる(公認会計士事務所) ○ 特定の業界から安定して受注が得られる見込み(デザイン) ○ アベノミクスにより公共工事の増加や労務単価の改定が期待でき、先行きは明るい(機械設計) × 関西では東京のように大型の案件がなく、地方自治体の動きが鈍い。オリンピック特需も期待できない(土木建築サービス) × いったん底まで落ちている単価が上昇してくるには、相当な景気の回復が必要と考える(複写)
製造	<ul style="list-style-type: none"> ○ 景気の回復状況が地方にも波及することへ期待(酒製造) ○ 地元自動車業界が好調であり、それに牽引されるように、各業界が盛り上がってくる気配を感じる(印刷) △ 消費者の飲料購入が低迷している。ただ、夏場は伸びるだろう(清涼飲料製造) × 低価格品の販売数量は増加するも、運賃上昇に加えて円安による輸入品の増加が収益に悪影響を与えるだろう(めん類製造) × プラスチック製造一般は、これから先も原料高が続く苦しい状況が続く。さらなる原料の値上げは本当に厳しい(プラスチック発泡製品製造) 		

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万2,862社、有効回答企業1万544社、回答率46.1%)

(1) 地域

北海道	552	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,159
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	644	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,749
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	678	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	629
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,409	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	329
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	557	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	838
		合計	10,544

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	50	飲食料点小売業	75	
金融	131	繊維・繊維製品・服飾品小売業	36	
建設	1,445	医薬品・日用雑貨品小売業	25	
不動産	275	家具類小売業	13	
製造	飲食料品・飼料製造業	362	家電・情報機器小売業	36
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	124	自動車・同部品小売業	50
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	233	専門商品小売業	148
	パルプ・紙・紙加工品製造業	106	各種商品小売業	52
	出版・印刷	196	その他の小売業	3
	化学品製造業	415	運輸・倉庫	437
	鉄鋼・非鉄・鉱業	555	飲食店	33
	機械製造業	466	電気通信業	11
	電気機械製造業	369	電気・ガス・水道・熱供給業	9
	輸送用機械・器具製造業	111	リース・賃貸業	124
精密機械・医療機械・器具製造業	77	旅館・ホテル	34	
その他製造業	97	娯楽サービス	60	
卸売	飲食料品卸売業	397	放送業	17
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	201	メンテナンス・警備・検査業	140
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	375	広告関連業	128
	紙類・文具・書籍卸売業	111	情報サービス業	453
	化学品卸売業	313	人材派遣・紹介業	56
	再生资源卸売業	32	専門サービス業	209
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	337	医療・福祉・保健衛生業	97
	機械・器具卸売業	960	教育サービス業	22
	その他の卸売業	377	その他サービス業	126
	その他		その他	33
		合計	10,544	

(3) 規模

大企業	2,399	22.8%
中小企業	8,145	77.2%
(うち小規模企業)	(2,476)	(23.5%)
合計	10,544	100.0%
(うち上場企業)	(304)	(2.9%)

(4) 中国進出

中国進出	763
------	-----

(5) 太陽光発電

太陽光発電	78
-------	----

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見直し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2014年2月18日～28日(インターネット調査)

景気DIについて

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課
担当：窪田 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2014

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。